

◆経済効果に関する質問と回答

⇒ 経済効果の詳細については、こちらの資料『「大都市制度（総合区設置及び特別区設置）の経済効果に関する調査検討業務」の調査結果に係る報告書』をご覧ください

| 質 問 | 回 答 |
|---|---|
| Q1) 特別区の設置による経済効果とはどのようなものなのか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・大都市制度（特別区設置）協議会での議論に資するよう、特別区設置による経済効果を定量的に推計するため、専門的な知見を有する事業者に調査を委託し、学術的なアプローチから試算を行いました。 ・この試算では、 <ul style="list-style-type: none"> ・特別区導入により適正な人口規模に近づけることで、10年間で累計約1.1兆円の財政効率化効果が発現する。 ・財政効率化効果を社会資本整備に活用することで、10年間で累計約0.5兆円～1.1兆円の経済効果が発現する。 ことなどをお示ししています。 |
| Q2) 10年間で累計1.1兆円の財政効率化効果は、どのような手法で算出されているのか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・地方財政に関する先行研究により、人口と1人あたり歳出の関係は、人口増加とともに減少し、ある程度の人口になると増加に転じるという「U字の関係」になることが知られています。 ・受託事業者においてこれらの先行研究の考え方に基づいて、全国市区町村データを基に、人口と1人あたりの歳出との「U字の関係」を関数として推定し、その関数を用いて特別区における歳出額の理論値を算出し、現在の大阪市の歳出の実績値との差額を財政効率化効果として推計されたものです。 |
| Q3) 特別区導入により適正な人口規模に近づけることで、なぜ財政効率化が図れるのか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・適正な人口規模に近づくことによって、より住民ニーズ・地域の状況を踏まえた施策の選択ができる環境が整うことから、住民サービスの最適化により財政効率化を図ることができるという考え方が示されています。 |
| Q4) 財政効率化効果額については、どれくらいの期間で発現するものなのか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・経済効果の報告書では、効果の発現時期は明記しておりませんが、調査の受託事業者からは、第25回大都市制度（特別区設置）協議会において「特別区長、特別区議会議員の任期を1期4年で考えると、1期ないし2期で少しずつ効果が発現していくものであり、概ね10年で発現するということは1つの考え方としてあり得る」との見解が示されています。 |
| Q5) 財政効率化効果を生み出すためには歳出カットが伴うため、現行の行政サービスが維持できなくなるのではないのか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・特別区の財政効率化効果については、個別の施策に着目したものではなく、全国の自治体のデータから実証的に導き出されたものです。個別施策の歳出カットを念頭に置いたものではありません。 |
| Q6) 特別区設置に伴う職員増や庁舎整備などのインシヤルコストが考慮されていないのはおかしいのではないのか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・経済効果の報告書では、特別区制度の導入により将来発生すると見込まれる、基礎自治行政の財政効率化効果などの試算や、マクロ計量経済モデルによる経済効果の試算をお示ししています。 ・なお、特別区設置に伴うコストについては、別途、特別区制度（案）においてお示ししています。 |